

## 天草市を取り巻く社会情勢と課題

### ◎人口減少および少子高齢化の進行

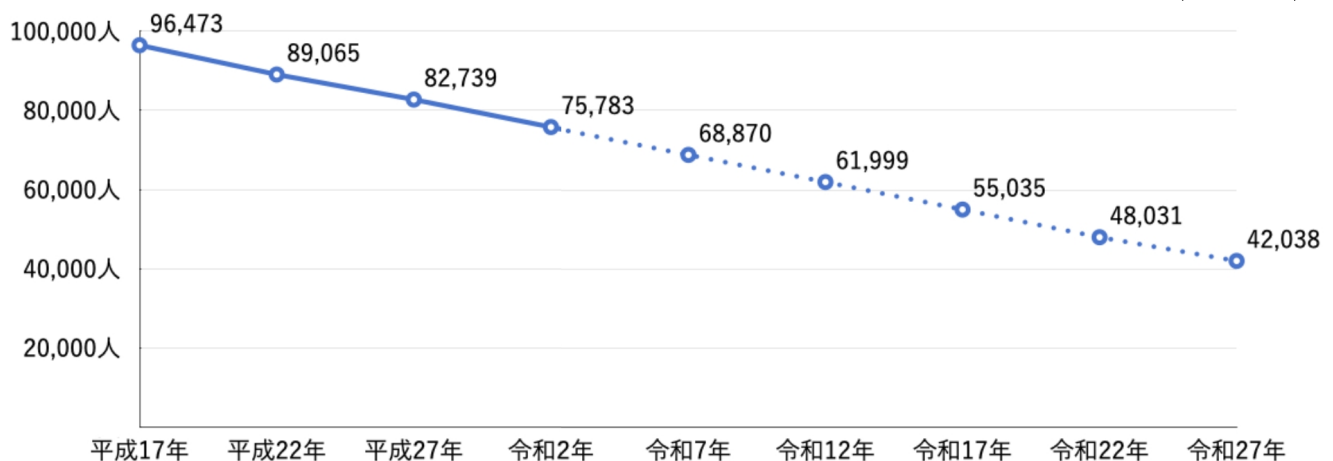
我が国の総人口は、令和2年（2020年）の国勢調査の確定値では1億2,614万6,099人と、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少しています。特に出生数の減少は急速に進み、令和2年（2020年）の出生数は過去最少の83万1,824人となるほか、生産年齢人口の割合は総人口の半数程度59.2%まで落ち込む一方で、高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の割合は28.7%となっています。

将来を支える子どもの減少および働き手である生産年齢人口の減少と高齢化の進行は、人口構造の変化をもたらし、労働力人口の減少を始めとする経済活動の縮小や地域コミュニティの活力低下、社会保障費の増大など、産業構造のみならず生活基盤の維持にも影響を及ぼすものと考えられます。

本市においても同様の状況であり、平成17年（2005年）から令和2年（2020年）までに20,690人減少し、今後、令和12年（2030年）には61,999人まで減少すると予測しています。そのような状況では、担い手不足による経済やまちづくり活動が停滞し、地域の活力が低下することが危惧されます。人口減少を緩やかなものとするためにも、子どもを産み育てやすい支援の充実、雇用の場の確保、移住・定住の更なる促進に取り組むほか、誰もが生きがいを持ち、全ての人々が元気に活躍し続けながら安心して暮らせる仕組みづくりが求められています。

#### ■天草市の人口総数の推移

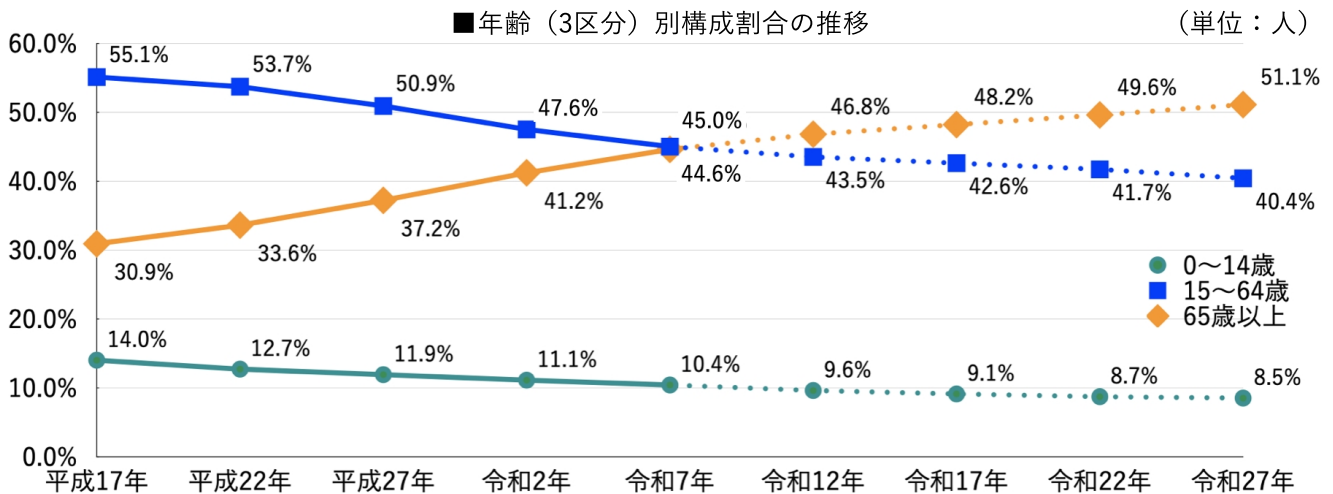
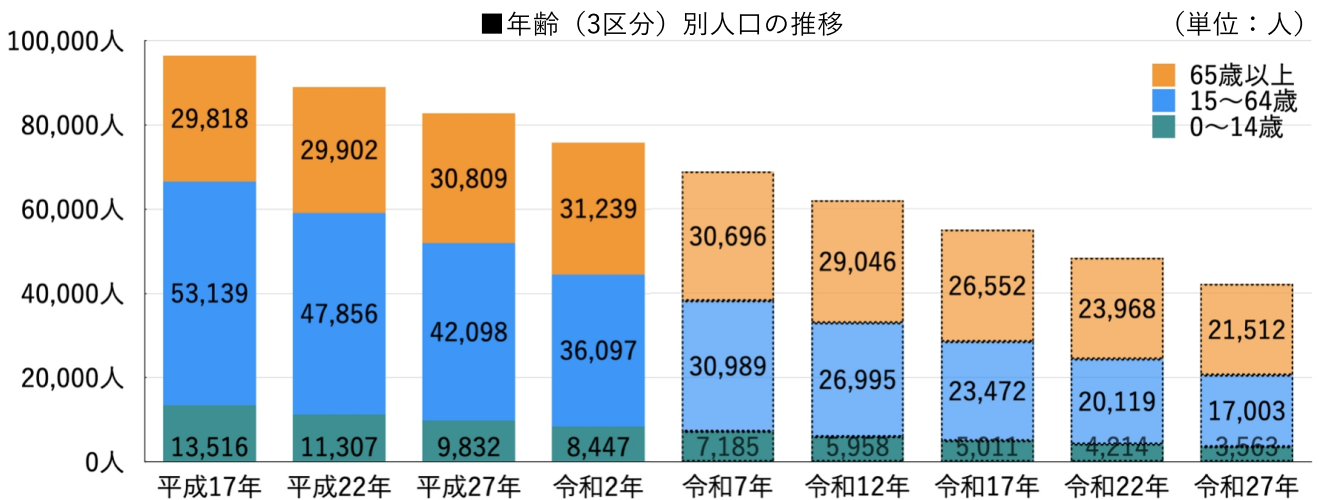
（単位：人）



※令和7年度（2025年）以降は、平成27年（2015年）～令和2年（2020年）年国勢調査の推移を基に、コーホート変化率法を用いて独自に算出した数値。

※コーホート変化率法：人口を年齢別に5歳ごとの階層に分け、各年齢層が5年ごとに1階層上がる際、どれだけ増減するかを計算する人口推計の一般的な方法として広く用いられています。

■天草市の年齢別人口と構成割合の推移



○地域経済を支える施策づくり

本市の生産年齢人口が減少し続ける中、併せて労働力人口の減少と高齢化が進行しており、特に一次産業における労働力不足が顕著な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症は、人々の行動抑制による経済活動の低下や個人消費の落ち込みなど、本市の地域経済や産業、市民の暮らしに大きな影響をもたらしています。

これからの地域経済を発展させるためには、強みである豊富な地域資源を活かした産業の振興を図るほか、地域産業を担う人材の確保に向けた事業承継への取り組みや若者の地元就職促進、移住・定住者等の多様な人材を受け入れる環境づくりなど、地域経済を支えるさまざまな施策を推進する必要があります。

このほか、首都圏への一極集中傾向が継続する一方、デジタル技術を活用した働き方の変化に加え、地方の自然環境の中で生活することへの関心の高まり等により、地方に進出する企業や移住して起業する者など、新たな人の流れも生まれてきています。このような流れを的確に捉えたうえで、対応していく産業分野の誘致も積極的に進めていくことが求められます。

## ○共助による地域活動の推進と多様性を認め合う社会づくり

本市では、地域社会活動として、各地域において独自のさまざまな活動が行われています。しかしながら、地域活動を支える人口の減少と高齢化によって、今後も継続して活動していくことが困難となり、地域においてはコミュニティの維持が危ぶまれることが予想されます。地域が主体となって地域活動に取り組めるよう、地域における人々のつながりづくりや共助による活動の推進に向けた支援が求められます。

また、一方、ライフスタイルや個人の価値観は多様化しています。お互いが認め合い、支え合いながら、誰もが活躍できる社会づくり、生きがいを持った暮らしができる環境づくりに向け、市民と行政がつながり、共に多様性を認め合う社会づくりに取り組む必要があります。

## ○シビックプライドによるまちづくり

人口減少、過疎化が進む中であっても、本市はもとより各地域のコミュニティを維持、活性化して行くためには、一人ひとりが地域への愛着と誇り、共感を持ち、地域をより良くすることへの関わりをもつシビックプライド※の醸成が必要です。シビックプライドを持って、「地域（まち）を知る」取り組みを推進し、住み慣れた地域で市民とともにつながり、また、市民と行政がパートナーとなって地域の進むべき方向性を考え、協働して「みんなで創るまちづくり」が求められています。

※シビックプライドとは：まちへの「誇り」、「愛着」、「共感」を持ち、地域をより良くすることに自分自身が関わっているという当事者意識を持っている考え方を示すものです。

## ○脱炭素、循環型社会、地球環境保全への対応

地球温暖化やマイクロプラスチックによる海洋汚染などの環境問題は、世界共通の課題となっています。本市においても、地域特性を踏まえた自然共生社会の実現、循環型社会の実現、温室効果ガス排出を抑制するなど、市民や事業者と協調して、地域総ぐるみで歩みを進めていく必要があります。

また、本市は雲仙天草国立公園に指定され、美しい自然の景観や野生の動植物、歴史文化などの魅力にあふれています。これらの豊かな自然を守り、保全しながら自然と触れ合う機会を後世に伝えていかなければなりません。

## ○「誰ひとり取り残さない」SDGs社会の実現

持続可能な開発目標（SDGs）は平成27年（2015年）の国連サミットで採択された、令和12年（2030年）までの国際目標です。SDGsの理念は、「誰ひとり取り残さない」であり、貧困の解決、健康と福祉、教育、ジェンダー平等などの社会目標、エネルギー、気候変動、海・陸の豊さを守るなどの環境目標、雇用、産業、消費などの経済目標が17の目標として体系的に整理されています。

SDGsの推進は国を挙げて進められており、本市においても、SDGsの達成に取り組むことは地方創生の実現に資するものでもあることから、行政、市民、事業者が一体となって取り組んでいくことが求められます。総合計画を始めとする各種計画の中で、政策や施策計画との関連付けを行い、SDGsの実現に向けて積極的に取り組む必要があります。

## ○効果的な行財政運営の推進

本市を取り巻く社会環境の変化はめまぐるしいものがあります。新型コロナウイルス感染症は人々の働き方や生活様式、価値観に至るまで多大な影響を与え、また、近年の異常気象は、浸水被害や土砂災害等の大規模な自然災害をもたらすなど、市民の命を脅かす甚大な影響を与えています。さらには、人口減少や高齢化社会への対応、地域経済の発展に向けた取り組みなど、刻々と変化する社会情勢に的確に対応できる行政運営の体制構築が求められています。

このような状況に対応し、限られた職員数の中で最大限の効果を生み出すためには、市民の市政への参画と協働による行政運営、DX（デジタルトランスフォーメーション）※推進による効率かつ効果的な行政運営の推進、将来にわたる安定した財政運営を進める必要があります。

※「DX（デジタルトランスフォーメーション）」とは、モノやサービスがデジタル化により便利になり効率化された結果、デジタル技術が浸透するまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を意味します。

